

山元議委発94号
平成30年12月13日

山元町議会議長 阿部 均 殿

総務民生常任委員会
委員長 伊藤 貞悦

所管事務調査報告書

本委員会は、所管事務調査を下記のとおり終了したので報告します。

記

1 調査事項

- | | |
|-----------------------|---------------|
| (1) 人事評価制度・行政組織機構について | 10月 2日・11月13日 |
| (2) 障害者施策について | 10月18日 |
| (3) 財政について | 10月29日 |
| (4) 入札・契約について | 11月30日 |
| (5) 長期総合計画策定について | 11月30日 |

2 調査結果

(1) 人事評価制度・行政組織機構について

人事評価制度の趣旨、山元町の評価方法について資料を基に調査を行なった。現在は賞与への反映のみだが、今後評価に応じた昇格・昇給、昇任・降任に関する基準を整備し、また、人事管理に反映させ全体の底上げを図るため、評価結果による支援プログラムの基準を検討中である。

組織機構については、見直しのポイントを踏まえ、組織機構改善検討委員会（副町長を委員長とし10名の課長級職員で構成）を設置し、検討中である。課設置条例の改正が必要となり、12月議会への提案を目標に進めている。

考察

- ・人事評価制度の取り組みが遅れている。十分な準備期間があったにもかかわらず何故今の状態なのか。

- ・評価項目を増やして能力評価、業績評価は慎重に行うべきである。
- ・課設置条例の改正は平成32年度以降を見据えた万全な組織体制にするため業務内容を十分に把握して取り組むべきである。
- ・再任用、任期付職員の確保が重要であり、実態のある数字で計画すべきである。

(2) 障害者施策について

第5期障害者福祉計画の具体業務内容として、3障害（身体・知的・精神）にかかる行政サービスについて調査し、新規施策である「ヘルプマーク・ヘルプカード」の実物を確認した。

考察

- ・ヘルプマーク・ヘルプカードは周知方法が重要であり、手助けする側への対応策や周知も必要である。
- ・行政と社会福祉協議会が更なる連携と情報共有を行ない、個々に合ったサービスを進めるべきである。
- ・当町には放課後児童デイサービスがない。保護者の要望に応えられるサービス環境を早急に整えるべきである。

(3) 財政について

「基金」・「中期財政見通し」・「補助金」についてそれぞれの資料に基づき説明を受け調査を行なった。

考察

- ・基金活用の際、目的や使途に疑念と思われるものもあるため、見直しを図るべきである。
- ・減債基金は有効活用を図るべきである。

(4) 入札・契約について

今後の入札・契約制度の改革に係る取り組み等について調査を行なった。今後、本町の入札の透明性をより高め、指名競争入札の厳正かつ公平な執行を図り、本町独自の指名基準の作成に取り組み、また町内業者の育成振興を図るため、地元業者との意見交換を重ね、新たな発注方

式等を検討するとの報告があった。

考察

- ・地元業者が参入しやすい発注方式等を検討すべきである。
- ・公共工事の透明性、競争性、公平性を確保し、不正な動きがないように本町独自の発注方式に取り組むべきである。

(5) 長期総合計画策定について

第6次山元町総合計画策定の体制について説明を受け調査を行なった。

考察

- ・総合計画審議会委員の公募は、時間をかけて周知が必要だったのではないかと。
- ・本町の年齢別推計人口に着眼し、町民と行政が一体となり、町民周知の中で将来を見据えて計画を作るべきである。